

4 カ国占領とフランクフルト金融市場の復活

北星学園大学 山口博教

第2次世界大戦終結後のドイツ占領は、4カ国により行われた。このことが戦後改革の速やかな進展を遅らせるとともに、その政策の相違による確執が生じたため西側占領政策の確定までに多大の時間を要することとなった。特に戦後の金融センターをどこに置くかをめぐっては、ハンブルクを主張するブリテン軍政府とあくまでフランクフルトにこだわるアメリカ占領軍政府間で熾烈な駆け引きが行われた。この問題は、ドイツ・レンダーバンクの本店所在地がフランクフルトに置かれるとのアメリカ占領軍政府の主張が通り、この時点で西側占領国の政策統合が確立されることとなった。

ブレーメンを除く北部ドイツを占領したブリテン軍の占領政策の主眼は、一刻も早いドイツ経済の再建を果たし戦時賠償金を取り立てることであった。また労働党が政権をとることを見越して生産の社会化と準計画経済の導入を狙っていた。このため戦時のドイツで進められていた統制経済を延長し極端な改革を行わない方針であった。金融・財政面では、ハンブルクに置かれたライヒスバンクの後継機関を中心として、強力な中央銀行体制を施行した。それはルール地帯での石炭生産を速やかに復興させるために、財政資金を集中的に投下するためでもあった。

一方アメリカ軍はこれとは逆に徹底した経済・金融改革を施行した。生産回復以上に、戦時経済体制の徹底的解体を目指し、アメリカ的な経済連邦体制を導入しようとした。金融面では、①邦準備制度と②際銀行制度と③銀行・証券分離制度を当初考えていた。このうち③についてはブリテン軍政府との間で合意が得られず途中で放棄された。しかし①と②の点についてはブリテン軍政府の反対を押し切りアメリカの以降を最終的には押し通すこととなった。これは大銀行の解体とドイツ・レンダーバンクの設置という形で実現されることとなった。

最後に両者間で対立したのはドイツ・レンダーバンクの本店所在地をどこに置くかと言う問題であった。この問題はホルト・フレーリッヒ教授が最近の研究成果として「アメリカ軍政府による政治決着仮説」として提起された。それによるとアメリカは1947年5月に設置された両軍政府管理庁のあるフランクフルトに固執しそれをブリテン軍政府とドイツ側のハンブルク提案を押し切ることとなった。この結果フランクフルトには加来銀行の本店が結集し、証券取引所もベルリン証券取引所がかつて果たしていたとは違う意味で中心的役割を負うこととなった。こうしてフランクフルト金融市場は復活した。